

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課				
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組			R7年度の成果及び効果（見込）				
1	人材（財）の育成	3	1	職員の能力開発	B	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成			層別研修を実施したほか、特別研修においては、公務員倫理研修や接遇・クレーム対応研修など、公務員として必要な知識を習得するための研修に加え、DX推進に向けたEBPM研修や、ハラスメント研修など、時勢や本市の課題を踏まえた研修等を実施した。 また、人事評価については、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者との3度の面談を通じ、職場内コミュニケーションの活性化や職員のモチベーションの向上を図った。				
			タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	1年に1回以上研修受講する職員の割合 行政課題等に対応した特別研修の実施回数			73.1% (R1) 2回/年 (R1)	62.3% (R2) 2回/年 (R2)	75.2% (R3) 3回/年 (R3)	84.0% (R4) 3回/年 (R4)	79.9% (R5) 3回/年 (R5)	81.2% (R6) 3回/年 (R6)	80.0% (R7) 継続 (R7)
			2	人材（財）交流の実施	B	埼玉県等への職員派遣 研究機関等への職員派遣			昨年度に引き続き埼玉県庁や外務省、一般社団法人全日本ろうあ連盟等に職員を派遣したほか、人間東部地区事務組合及び志木地区衛生組合に職員を派遣するなど、多様な人材交流を図ることで職員の実務能力の向上や技術の習得・能力開発に努めた。				
タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
KSF	派遣等職員の人数割合			1.5% (R2)	1.5% (R3)	1.0% (R4)	1.0% (R5)	1.0% (R6)	1.0% (R7)	継続 (R7)			
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	職員研修が役に立った割合			-	-	94.4% (R3)	97.4% (R4)	96.9% (R5)	91.2% (R6)	90.0% (R7)			

課題と次期基本計画への反映状況

人材育成について、第1期基本計画においてはKPIを「職員研修が役に立った割合」としているが、研修の成果のみを捉えた指標となっていたことから、研修以外の人材育成（自己研鑽等）も含めたより幅広い成果を測る指標を設定するため、「普段の業務や自己研鑽などを通じて、自身の能力が高まったと感じている職員の割合」に変更することとしている。

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課			
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組			R7年度の成果及び効果（見込）			
2	人材（財）の確保	3	1	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知			昨年度に引き続き10月1日付採用とする職員採用試験を実施した。結果として、様々な分野の民間企業経験者からの応募があり、専門職1名を含む計6名の職員を必要な時期に採用することができた。また、後期試験を11月に実施したことにより、職員の退職意向調査の結果を踏まえた募集を行うことができたほか、受験者数の確保につながった。採用試験説明会の実施にあたっては、説明会の回数をそれぞれ1回から2回に増やすなど、より多くの受験者が参加しやすい説明会の開催に努めた。			
												KSF
				職員採用試験の時期・内容・周知等の工夫		継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）	継続（R7）	継続（R7）
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
	目標採用人数の達成割合			100%（R1）	100%（R3）	100%（R4）	100%（R5）	100%（R6）	3月頃確定	継続（R7）		
課題と次期基本計画への反映状況												
<p>人材確保について、他自治体や民間企業における採用活動の早期化の傾向が強まっており、また、近年は最終合格後の辞退者の発生も課題となっている。優秀かつ多様な人材の確保を図るため、引き続き採用試験のスケジュールや試験方法、周知等の工夫を凝らしながら人材確保に努めていく必要があることから、次期行革大綱においては、職員採用試験の改善や新たな取組の検討及び実施に関するKSFを設定することとした。また、次期行革大綱においては、新たに「働きがいのある職場環境づくり」を基本施策に追加し、やりがいのある職場環境づくり、働きやすい職場環境づくりに努めていくこととしている。</p>												

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	政策企画課・財政課・会計室		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）		
1	計画的・効果的な財政運営の推進	5	1	事務事業の見直し	A	事務事業の評価・検証 事務事業の再編・廃止・統合						<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に実施したReプロジェクトにおいて、縮減、廃止及び継続審議となった事業について、その後の進捗確認を実施した。 実施計画認定後、一定期間の事業実施による効果を踏まえて事業継続の可否を判断するものとして、新たに実施計画事業評価を導入し評価機会の拡充に取り組んでいる。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	事務事業の見直しによる改善数 事務事業の統廃合数	-	16事務事業 1事業 (R3)	21事務事業 (R4)	13事務事業 (R5)	19事務事業 (R6)	17事務事業 (R7)	10事業以上 1事業以上 (R7)			
			2	基金の管理	A	財政調整基金の確保 特定目的基金の運用						財政調整基金については、令和6年度に8億円を繰り入れたため、比率としては2.4ポイント悪化したものの、財政運営判断指標の目標値である15.0%以上を維持できている。また、特定目的基金は合計4億円の債券運用により、200万円/年以上の運用益を得ている。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	財政調整基金比率 債券購入による運用益	16.7% (H30) 625千円 (R1)	19.8% (R2) 625,000円 (R2)	20.0% (R3) 1,057,622円 (R3)	23.9% (R4) 1,717,000円 (R4)	21.7% (R5) 1,717,000円 (R5)	19.3% (R6) 2,183,500円 (R6)	15%以上 (R5) 100万円以上 (R7)			
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	経常収支比率		88.5% (H30)	91.1% (R2)	87.3% (R3)	90.5% (R4)	93.9% (R5)	94.7% (R6)	90.0%以下 (R5)					
	課題と次期基本計画への反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 第1期基本計画期間では、事務事業の評価について適正な評価・検証を実施することができたものの、第2期基本計画期間中には庁舎整備を含めた大型事業があることから、継続して事務事業の見直しを行う。 地方債管理を適切に行っているが、第2期計画期間中に多額の借入が想定されていることから、次期基本計画では新たに借入条件の最適化を具体的な取組に追加し、引き続き地方債の適切な管理を行う。 														

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	秘書広報課、公共施設マネジメント課、政策企画課、財政課、収税課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組			R7年度の成果及び効果（見込）		
2	自主財源の確保	5	1	市税収入の確保	A	収納チャネルの充実 収納体制の充実			収納チャネルの拡充は、令和3年度実施計画として認定され、令和4年度よりキャッシュレス決済（PayPay納付等の追加）を拡充し運用を開始。令和5年度以降は地方税共通納税システム（eL-TAX）の利用も大幅に増加している（R5実績：約6万7千件、R6実績：7万6千件）。令和6年10月からWeb口座振替受付サービスを開始（R6実績：119件、R7上半期実績：490件）。時代に合った納税方法の提供が実現できていると考察される。また納税者への納税相談を引き続き行っており、きめ細やかな対応も功を奏し、収納率についても高い順位を継続的に保持し続けている。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
			KSF	キャッシュレス等による収納割合 徴税職員一人当たりの滞納者案件数	39.1% (H30) 183件 (H30)	43.1% (R2) 139件 (R2)	45.6% (R3) 114件 (R3)	48.2% (R4) 118件 (R4)	51.1% (R5) 125件 (R5)	55.3% (R6) 138件 (R6)	50%以上 (R7) 150件以内 (R7)
			2	まちづくり寄附の確保	A	ふるさと納税サイトの充実 謝礼品の拡充 企業版ふるさと納税の検討 クラウドファンディングの検討			・ふるさと納税については、新たに寄附募集サイト（ふるなび）を追加するとともに、謝礼品提供事業者を5者増やすなど、謝礼品の拡充を行った。 ・企業版ふるさと納税については、同寄附募集に係る業務委託（株式会社ジチタイリンク）により、新たな寄附を獲得することができた。 ・来年度の実施予定事業について、活用に向けたクラウドファンディングの検討を行った。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	ふるさと納税サイト数 謝礼品数	1か所 (R1) 134品 (R1)	1か所 (R2) 140品 (R2)	1か所 (R3) 147品 (R3)	2か所 (R4) 196品 (R4)	2か所 (R5) 298品 (R5)	3か所 (R7) 335品 (R6)	1か所以上 (R7) 150品以上 (R7)			
3	広告収入の確保	B	市HPバナー広告の確保 広告モニター収入の確保			公共施設マネジメント課で設置許可している広告モニターの設置数については、令和6年度から変更なし。市HPバナー広告については、令和6年度に新規2社の利用申し込みがあったが、令和7年度においては、掲載打ち切りの申し出がありバナー広告掲載件数の減少が見込まれる。					
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KSF	ホームページバナー広告件数 広告モニターの設置数	13件 (R1) 5か所 (R1)	12件 (R2) 6か所 (R2)	14件 (R3) 6か所 (R3)	12件 (R4) 6か所 (R4)	12件 (R5) 6か所 (R5)	14件 (R6)	10件以上 (R7) 6か所以上 (R7)			

		4	使用料・手数料の見直し	A	使用料の検証及び見直し 手数料の検証及び見直し				昨今の電気料金や人件費の上昇などにより、公共施設の維持管理費は増加傾向であるとともに、今後も増加が想定されることや、老朽化への対応が必要な時期も迎えていることを踏まえ、安全で持続可能な施設運営の実現を目指し、公民館などの施設使用料の改定を実施した。手数料についても、現行の事務経費等のコストを踏まえ、見直しを実施した。(令和8年度から適用)			
		KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			使用料・手数料の検証		-	使用料：検討 手数料：実施	使用料：検討 手数料：実施済	使用料：検討 手数料：実施済	使用料：検討 手数料：検討	使用料：実施 手数料：実施	実施（R7）	
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	自主財源比率		53.2% (H30)	36.1% (R2)	44.0% (R3)	47.3% (R4)	47.7% (R5)	46.86% (R6)	55%以上 (R7)			
課題と次期基本計画への反映状況												
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり寄附事業については、事業の更なる拡充と寄附額の増加を図るため、中間事業者への委託を実施するとともに、謝礼品の魅力発信を強化する観点から、所管をシティプロモーション課へ移管する。 ・市HPバナー広告については、企業の情報発信ツールの多様化により新規の申し出が少ない傾向になっているが、広報『富士見』巻末企画である市長の事業者訪問等の際に、バナー広告掲載について案内を行っていく。 ・広告収入については、庁舎を除く公共施設において、公共施設が持つ収益性に着目した活用が進んでいない。特に建物に捉われず、道路等のインフラ施設にも目を向ければ、より収益性の高い施設は存在すると考えられる。全庁的に今以上の自主財源確保を目指すのであれば、「財産の管理」という視点から「財産の活用」という視点にシフトし、組織体制から改革する必要性があると考えます。 ・使用料については、今回の公民館などの施設使用料の改定に合わせ、市の考え方を整理し、施設使用料算定における基本方針を策定した。その基本方針に基づき、類似性のある施設ごとに、順次使用料の見直しを実施することとしており、次期基本計画においても、各施設の運営コストや使用料額の検証を継続する必要がある。また、今回の使用料の見直しにあたり、説明会や市議会において、運営に関する要望が多数寄せられたことから、施設所管課との協議を重ね、市民サービスの向上に向け、検討を進める。なお、対応可能な運用改善については、使用料改定と同時に実施する予定である。 ・手数料については40項目について検証し、うち25項目について見直しを実施することができた。次期基本計画においても、引き続き検証を継続し必要に応じて見直す。 												

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	職員課、公共施設マネジメント課、営繕課、財政課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）		
3	経常的経費の抑制	4	1	補助金の見直し	A	補助金の評価及び検証 適正な補助金の推進						令和6年度までに整理した各補助金の見直しの方向性に基づく調整結果の最終報告書を各所管課から受領した。 この最終報告書の内容を取りまとめ、総合計画等推進本部会議及び三役へ報告したところ了承されたことから、令和8年度からの見直し後の補助金制度開始に向け、各所管課において周知や要綱改正、予算要求を行った。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				補助金の検証			-	未実施	実施予定	実施	実施	実施	実施（R7）	
			2	公債負担の抑制	B	適正な借入れの推進 後年度交付税措置のある地方債の借入れ						後年度負担の軽減を図るため、交付税措置のない地方債の借入を抑制し、交付税措置のある有利な地方債を有効活用することとしている。令和6年度決算においては、実質収支額を確保するため、交付税措置のない地方債についても一定額借入れが必要となり、結果として借入れに占める交付税措置割合は目標値の達成に至らなかったものの、中央防災センター整備事業債（3億2千万円）など大規模な公共施設整備に交付税措置のある有利な地方債を活用することができたため、後年度の交付税収入確保による健全な財政運営推進につなげることができた。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				借入れに伴う利率照会金融機関数 借入れに占める交付税措置割合			7金融機関（R1） 73.4%（H30）	7金融機関（R2） 68.1%（R2）	7金融機関（R3） 73.6%（R3）	7金融機関（R4） 47.4%（R4）	7金融機関（R5） 54.8%（R5）	10金融機関（R6） 36.6%（R6）	7金融機関以上 75%以上（R7）	
			3	電気料金等の削減	B	LED化の推進、小売電気事業者の継続導入						LED化は、単独更新工事の他、公共施設の大規模修繕や空調設備の更新に併せて実施し、電気使用量削減による電気料金の削減を図った。 小売電気事業者の更新は、令和6年度に入札を行っており、市場原理を働かせることで、電気料金の削減を図った。（予算ベース △14.8% △3,210万円）		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				LED導入完了率			18.1%（H30）	27.5%（R2）	31.3%（R3）	34.0%（R4）	36.8%（R5）	39.1%（R6）	50%以上	
			4	定員と人件費の適正な管理	B	行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 業務効率化や業務分担の推進による時間外勤務手当の縮減						令和4年度に富士見市定員管理計画を策定し、計画期間における適正な定員の管理を図っている。また、令和6年度に実施した業務量調査の結果を基礎資料として、実施計画認定事業など将来的な業務量の増加や減少を勘案し、令和8年度を始期とする次期定員管理計画の策定作業を進めている。		
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	定員に関する計画に基づく計画的な職員の採用			-	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）	継続（R7）	継続（R7）				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	歳出総額に占める経常一般財源等の割合			55.5%（H30）	40.6%（R2）	52.0%（R3）	50.0%（R4）	53.9%（R5）	53.0%（R6）	50%以下（R7）				
課題と次期基本計画への反映状況														
<p>・経常的経費は、義務的経費の増加により、年々増加傾向にある。特に公債費については、今後の新庁舎建設や大規模な建設事業により更に増加する見込みであることから、次期基本計画においても抑制に取り組むとともに、新たに「新規借入額に占める交付税措置額を3億円以上とするKSFを設定し、引き続き健全な財政運営を推進していく。</p> <p>・補助金については、令和5年度より時代の変化に対応した適正な補助内容となっているかなどの観点から総合的な見直しを実施しており、最終的には15課39件の補助金が、廃止や統合、現状維持や拡充などの結果となった。補助金全体としてはスリム化が図れたものと認識しているが、次期基本計画においても、定期的な検証を継続する。</p> <p>・電気(高圧)の入札については、これ以上の工夫のしようがなく、更なる削減は見込めない状況である。また、電力料金プランが多様化してきており、統一仕様による入札の難易度が上昇している。</p> <p>・時間外勤務手当の縮減については引き続きの課題として捉え、業務量調査の結果を適切な職員配置や業務分担等に活かすことで、業務効率化の推進を図っていく。また、次期基本計画においては「定員と人件費の適正な管理」を基本施策「計画的・効果的な財政運営の推進」に移行し、行財政改革と連動した定員管理計画の推進に取り組む。</p>														

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する				関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課	
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）		
1	安全な施設の提供	3	1	日常点検、定期点検及び劣化調査の実施	B	施設点検等の職員研修会の実施 点検実施の管理 定期的な劣化調査の実施					施設点検等の研修会に代え、施設点検マニュアルや定期点検チェックシートの配布、劣化状況調査方法の動画配信を引き続き行った。 また、公共施設マネジメントシステムの活用により、定期点検や劣化状況調査の実施状況の管理、必要な改修箇所等の確認が可能となり、施設の適切な維持管理・安全な施設提供に繋がられた。 そして、公共施設マネジメントに係る研修については、テーマを今年度見直した富士見市公共施設個別施設計画第1期実行計画についてとし、今後5年間に実施する改修計画及び再編プランを伝え、職員の公共施設マネジメントに対する意識醸成を図った。		
			KSF	職員研修会の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				職員研修会の実施	-	1回（R3）	2回（R4）	2回（3月予定）（R5）	2回（2月予定）（R6）	2回（3月予定）（R7）	2回/年（R7）		
			2	施設情報の管理及び活用	B	システムを活用した施設情報の一元管理 施設情報を活用した計画的な予防保全の実施					定期点検や劣化状況調査の結果を公共施設マネジメントシステムで一元管理し、横断的な施設保全の体制を構築してきたが、それらの蓄積されたデータを活用し、施設の再編や使用料の見直しを進める際の根拠データとすることができた。 また、令和7年度施設保全計画の査定時に、施設情報を活用し、26件を認定とすることができ、予防保全の実施に繋がられた。 そして、システム研修の実施により、各施設所管課の担当者に対し、システムへのデータ入力や有効な活用方法を伝えることができた。		
KSF	システム研修の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	システム研修の実施	-	1回（R3）	1回（R4）	1回（R5）	1回（R6）	1回（2月予定）（R7）	1回/年（R7）					
3	最適な維持管理手法の導入	B	包括管理業務委託の導入に向けた取り組み 民間活力を活用した管理手法の検討 ICT等の新技術を活用した管理手法の検討					包括管理業務委託の導入については検討を進めてきたが、管理体制やコスト面など、多くの課題があるため、直営での発注において、より効率的な方法がないかの検討に切り替えて進めることとした。					
KSF	包括管理業務委託の導入	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	包括管理業務委託の導入	-	検討開始	検討	検討	検討	検討（代案）	導入・運用（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	劣化状況調査における健全度平均値		76点（R2）	79点（R3）	80点（R4）	80点（R5）	82点（R5）	81点（R7）	78点（R7）				
課題と次期基本計画への反映状況													
<p>日常点検・定期点検及び劣化調査の実施については、施設の老朽化が常に進行していることから、継続的な点検実施と正確な施設状況の把握が重要であるため、点検者によって評価が変わることが無いよう、引き続き調査や評価方法の周知を図っていく。</p> <p>施設情報の管理及び活用については、横断的な体制の維持とより円滑で効率的な維持管理に繋がられているため、引き続きデータ更新のルールなどの共有を行い、庁内については情報の有効活用を図り、今後は、これらの情報を市民も含め共有し、公共施設のあり方を検討していく体制の構築が必要である。</p> <p>最適な維持管理手法については、これまで包括管理業務委託の導入検討を行ってきたが、管理体制やコスト面など課題が多くあることが分かった。そのため、各業務内容や施設類型などの実態を把握し、直営での発注において、より効率的な方法がないかの検討に切り替えて引き続き進めるとともに、ICT等を活用した管理手法などの他の維持管理手法の導入についても検討を進めていく。</p>													

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する	関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課			
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組			R7年度の成果及び効果（見込）			
2	施設保有量の最適化	3	1	保有量の抑制	B	新規施設の抑制 更新施設のダウンサイジング 施設の多機能化の実施 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用			新規施設の抑制、既存施設の有効活用の取り組みとして、針ヶ谷コミュニティセンターの長寿命化改修工事実施に向けた市民説明会を行った。令和8年度に実施設計、令和9年度工事を予定している。 また、勝瀬中学校及び水谷中学校の長寿命化改修工事（2期）については、校舎の工事を実施した。			
			KSF	公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数	-	0件(R3)	3件(R4)	4件(R5)	4件(R6)	5件(R7)	3件(R7)	
				民間施設の利用	B	民間施設を活用した施設需用への対応			富士見市公共施設個別施設実行計画における中間見直しを行い、更なる民間施設の活用に向けたプランを当該計画内で示していく。			
KSF	民間施設の活用	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	民間施設の活用	-	0件(R3)	2件(R4)	3件(R5)	3件(R6)	4件(R7)	2件(R7)				
	広域連携の機運醸成	B	広域連携による行政サービス提供の検討			令和4年度に情報交換会を開催したことにより、他自治体との交流がしやすくなっており、引き続き電話等での情報共有を行った。 今後も必要な案件が生じた場合、個別に情報交換会などを開催していくことを予定している。						
KSF	近隣自治体との情報交換会の開催	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	近隣自治体との情報交換会の開催	-	0件(R3)	1件(R4)	1件(R5)	1件(R6)	1件(R7)	1件(R7)				
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	公共施設マネジメントの実施事業の着手件数		-	0件(R3)	2件(R4)	2件(R5)	3件(R6)	5件(R7)	1件(R7)			
課題と次期基本計画への反映状況												
<p>令和7年度に富士見市公共施設個別施設計画第1期実行計画の見直しを行い、新たに再編（施設の統廃合）の方向性を示していく。そのため、令和8年度以降はこれまでどおり改修プランを実行していくとともに、再編プランで示したスケジュール通り進捗できるよう市内・市民との合意形成に取り組んでいく。</p> <p>資材や人件費の高騰により当初計画時よりも建設コストが増大していることを踏まえ、必要なサービスの取捨選択とそれに応じた施設改修等を実施していくことが必要となる。</p>												

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	政策企画課	
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）	
1	成果重視の行政運営の推進	3	1	効果的な行政運営	B	行政改革の実施 市民ニーズの把握						<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰による契約等支出金額の肥大化に対応し、事務効率化を図るため、規則等の見直しを実施した。 ・公用施設をより有効に活用するために、慣例的な内部規制を見直した。 ・各部署で同様に実施している定例事務を取りまとめる等、全庁的に縦割り文化の見直しを進め、事務の効率化を図った。 ・令和11年度新庁舎開庁によるワークスタイルの大幅な変化に向け、ペーパーレス・電子化等新たな執務手法を取り入れた。 	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			年度内に改善を図った事務事業数	-	17事務 (R3)	21事務 (R4)	13事務 (R5)	19事務 (R6)	16事務 (R7)	50以上 (R7)			
			2	PDCAサイクルの推進	B	事業のスクラップ・アンド・ビルド 実施計画のローリング KPIの進捗管理						<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の説明会において、今後の財政見直しからスクラップの視点を周知するため、新規の事業提案を行う際に、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドによる提案の呼び掛けを行った。 ・実施計画では、昨年度の認定事業に加え、過去の認定事業において、実施効果の検証が必要となる事業において再精査を実施した。なお、令和9年度以降継続予定事業の再精査においては、「実施計画事業評価」と題し、簡易的な内容により実施することで、所管部署及び管理部署双方の負担を合理化した。 	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
個別計画におけるPDCAサイクルの実施	-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)	実施 (R6)	実施 (R7)	実施 (R7)						
3	行政評価の推進	B	行政評価の実施						<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルを回し、効果的・効率的な行政運営を図るため、行政評価に対する審議会等の意見を所管課にフィードバックした。（令和7年5月） ・第1期基本計画における5回目の行政評価を実施した。（令和8年1月） 				
KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
行政評価の実施	-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)	実施 (R6)	実施 (R7)	実施 (R7)						
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率		-	-	-	-	48.6% (R6)	46.5% (R7)	90.0%以上 (R7)				

課題と次期基本計画への反映状況

・既存事業の見直しに全庁的に取り組んだことで、事業の見直しに取り組む意欲やスクラップの視点が醸成されつつある。次年度以降も改善・改革の意識を絶やさないよう、実施計画等事業査定を通して呼びかけていく。

・事務を改善する行革意識及び事業のスクラップに関しては、庁内全体でその風土が醸成され、中堅・若手職員へも浸透しつつある。引き続き筆頭課長会議などを通じアナウンスしていく。

・行政評価については、毎年度、各課の評価結果について、総合計画審議会等で出た意見等を踏まえ、各課へフィードバックを行なっているが、課によってはPDCAにつながっていないことが課題としてあげられる。個別分野の取組や事業の短期的なPDCAだけでなく、中長期的な視点（基本計画5年間）でのPDCAサイクルの回し方を全庁的に浸透させていけるよう、令和8年度が第2期基本計画の始期であることを踏まえ、中堅・若手職員への理解も進むよう、研修や説明会など、行政評価のブラッシュアップについても検討を行う。

・新庁舎開庁まで5年を切ったことから、新庁舎整備事業を単なるハード事業ではなく、組織の改革の好機として見据え、より効果的・効率的・合理的で現代的な行政運営を、全庁的に着実に目指していく。

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	職員課・政策企画課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）		
2	機能的な組織運営の推進	5	1	行政組織の見直し	A	総合計画等推進本部、推進委員会での検討・検証 ヒアリングの実施（名称変更により修正R4.2）						第2期基本計画等を推進する視点で、下記の行政組織の見直しを行った。 総務部秘書広報課の広報グループと政策財務部シティプロモーション課を統合し、市の情報発信の強化を図る。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			行革本部会議・推進会議での検証			-	検証結果の共有	実施	実施	実施	実施	実施	実施（R7）	
			2	分掌事務の見直し	A	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証						第2期基本計画等を推進する視点で、下記の分掌事務の見直しを行った。 政策財務部政策企画課のまちづくり寄附に関する事業を同部シティプロモーション課に移管し、まちづくり寄附事業のさらなるPRを図る。 都市整備部内での分掌事務の整理を行い、業務量の平準化を図る。 教育部教育政策課に学校給食センターの建替えに関する事務を付与し、学校給食センターの建替えを検討する。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
行革本部会議・推進会議の開催			-	開催	開催	開催	開催	開催	開催	実施（R7）	総合計画等推進本部、同委員会に再構成（R3.4）			
3	行政組織等に応じた適正な人事配置と定員の確保	B	定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 係・グループの名称変更・新設・廃止						定員・人事ヒアリングの実施や職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた人事配置を行った。 業務量調査結果を基礎資料とした第2期富士見市定員管理計画を策定した。 第2時基本計画等を推進する視点で、係・グループの検討を行った。					
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
職員の能力・適性や重要課題に応じた職員の配置			継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）	継続（R7）	継続（R7）	継続（R7）				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率			-	-	-	-	48.6%（R6）	46.5%（R7）	90.0%以上（R7）				
課題と次期基本計画への反映状況														
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度のKPIの達成率が45.1%であり、目標を達成できなかった。一因として、第1期基本計画においては、事業効果を示す数値目標となっていないこと、高すぎる目標の設定及びKPIの数値が取得できないなどの課題が挙げられたため、第2期基本計画においては、可能な限りKPIを適切なアウトカム指標に見直すとともに、毎年度実施する行政評価において進捗確認ができる指標を設定した。 令和8年度からの行政組織及び分掌事務の見直しの効果と課題については、令和8年度の後期に、実際に業務を行ったうえで、その効果等を検証する。 第3期基本計画を推進するための行政組織の見直しを、第3期基本計画の策定と合わせ、令和11～12年度に実施する。 第2期富士見市定員管理計画に基づき、事業の推進状況や業務量等に応じた適切な定員の管理を実施していく。 														

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	総務課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）		
3	コンプライアンスの推進	3	1	法制執務能力の向上	B	職員研修の実施 マニュアルの整備						<ul style="list-style-type: none"> ・例規支援システムを活用した例規改正や法令改廃情報の収集等に係る研修会を実施（職員36人が受講）したことで、例規改正案を作成することができる職員が増えた。また、新たにeラーニングによる行政手続研修を実施（職員94人が受講）し、行政処分や行政指導等についての理解を深めた。 ・文書事務の手引について、構成を見直したほか、文書管理システムによる文書管理方法等を反映した。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施（R7）		
			2	情報公開の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底						新入職員を対象として、情報公開事務に関する研修を実施（前期研修32人、後期研修34人が受講）し、情報公開制度に関する理解促進を図ったほか、開示請求に係る起案の合議確認時に、情報公開の適切な取扱いについて指導した。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施（R7）		
			3	個人情報保護の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底						全職員を対象として、個人情報保護制度及びマイナンバー制度に関するeラーニング研修を行い、個人情報等の適正な取扱いに関する知識を深めたほか、安全管理措置に関するマニュアルを整備した。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	毎年度の研修実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施（R7）		
			4	行政文書の適正化	B	文書管理システムの導入（R5）・運用の検討 適正な行政文書の保存						<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務の手引きを活用して、文書管理システムによる行政文書の管理について適宜指導した。 ・新庁舎移転に備えて、現状の紙文書量を把握するための調査を全庁的に行った。 		
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	文書管理システムの導入	-	検討	決定	実施	実施	実施	実施	実施（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	「情報公開」の満足度		47.1% (H30)	61.4% (R3)	-	-	61.7% (R6)	-	58.0% (R7)					
課題と次期基本計画への反映状況														
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制執務及び情報公開・個人情報保護に関する知識やそれを活用する能力は、行政事務を遂行する上で必須のものであり、職員のレベルを維持向上し続けることが課題である。 ・新庁舎移転に伴い、新庁舎に入りきらないおそれのある文書をどのように削減していくかが課題である。 <p>【次年度の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制執務能力の向上並びに情報公開及び個人情報保護に関する制度の確実な運用を図るため、次年度から新たに個人情報等の取扱いに関する階層別研修を行うほか、監査を実施する。 ・新庁舎移転に向けて、適切な文書の保存や廃棄に係る取組を計画的に実施をする。 														

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施				関係課	公共施設マネジメント課、政策企画課、ICT推進課、市民課、高齢者福祉課、健康増進センター、都市計画課、学校教育課、教育相談室など		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
1	民間の力の活用	5	1	委託化の推進	A	行政サービス等の民間委託の検討 委託事業の監督					地方行政サービス改革に関する取組調査の民間委託事業17事業のうち、市で事業を実施する15事業すべての委託化が完了している。学校給食（調理）業務について、令和5年度から献立の決定及び食材の選定・購入以外の給食調理業務等についても委託化を開始した。（R4から継続）			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			委託状況の割合		16/17(R2)	17/17(R3)	17/17(R4)	17/17(R5)	17/17(R6)	17/17	17/17 (R7)			
			2	指定管理制度の推進	A	モニタリングの実施 指定管理施設者の公正な選定 新たな指定管理の導入検討					今年度は更新時期を迎える、市民文化会館キラリ☆富士見、針ヶ谷コミュニティセンターの指定管理において、大規模改修工事を控えており、円滑な管理者引継ぎによる事業の継続性等から、指定管理期間の延長を決定した。また、放課後児童クラブの指定管理の更新に当たっては、保護者ニーズに対応し、市民サービスの向上につながる施設管理・運営を実現するため、候補者選定手法を随意指定から公募に変更し、管理者の更新を実施した。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			モニタリング評価のA評価の割合		9/10 (R1)	10/10 (R2)	10/10(R3)	9/9(R4)	9/11(R5)	9/11(R6)	10/10 (R7)			
			3	連携による事業の推進	A	企業・大学等との協定などによる事業推進					新たにスポーツ振興に関して、プロスポーツチームの埼玉上尾メディックスや大崎オーソル埼玉とリーグ戦開催など連携協定を締結。そのほか、熱中症特別警戒アラートが発出した際に、市内企業等のスペースを指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として運営いただく連携協定を新たに4つの地域企業と締結した。またシェアサイクル事業の実証稼働を踏まえ、本格稼働としての協定を締結した。大学との連携においては、新庁舎整備にて検討している多目的スペースの活用ワークショップに淑徳大学の学生にへ参加いただき、多様なアイデアをいただいた。			
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
連携による事業の推進		-	9(R3)	7(R4)	11 (R5)	10(R6)	12 (R7)	1以上 (R7)						
4	様々な連携手法の検討	A	PFIによる整備・管理の導入検討 SIBの検討 ネーミングライツの検討					・公共下水道事業の官民連携手法の検討としてウォーターPPPの導入可能性調査を令和6年度に実施。令和7年度は民間へのサウンディング調査を実施した。 ・またガバメントクラウドファンディング活用について、令和6年度の導入可能性の検討を踏まえ、2事業が活用に向けた検討を開始した。						
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
検討を実施した数		-	0	1 (R4)	2(R5)	2(R6)	3 (R7)	1以上 (R7)						

		5	民間資金の活用	A	企業版ふるさと納税の検討（再掲） 有料広告事業の検討					・企業版ふるさと納税は、マッチング委託業務による営業を12月に開始し、委託経由の寄附1件の実績があった。例年に比べると寄附件数は横這いだが、試みた営業による効果としては限定的なため、応援したくなる魅力ある事業の検討が引き続き必要である。 有料広告事業については、令和4年度に続き、市民便利帳の発行も連携協定事業として実施することができた。		
					KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
			民間資金の活用事業数		2件 (R2)	4件 (R3)	5件 (R4)	5件 (R5)	7件 (R6)	8件 (R7)	4件 (R7)	
KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数	—	13件 (累計) (R3)	22件 (累計) (R4)	34件 (累計) (R5)	47件 (累計) (R6)	63件 (累計) (R7)	15件 (累計) (R7)				

課題と次期基本計画への反映状況

今年度も民間企業と、スポーツ振興や熱中症対策等、新たな連携協定の提携を図ることができた一方で、これまでに課題及び次年度の方向性として掲げたDXの推進については、現在の社会情勢等を踏まえて次年度以降も引き続き推進を図ることが求められる。

指定管理制度の推進においては前年度のモニタリングでC評価となった施設については、B評価への計画に基づき実施しており改善が確認できた。引き続き、次年度に向けて必要に応じて募集要項、業務仕様書、ガイドライン等で防止策を図るとともに、指定管理制度の活用については、施設運営の民間活力の活用手法の一つとして、検討を行っていく。

新たな連携手法及び民間資金の活用については、今年度検討を行ったガバメントクラウドファンディングについて、次年度では事業効果のPR方法や効果的なプロモーションを検討することにより、実効性を高めたうえで実施する方向性とする。

これまでの5年間を通して、民間活力の活用手法の検討を進めてきた結果、有料広告や指定管理制度、PPPの検討など、全庁的に手法検討への意識が向上し、新たな連携先・連携事業数の向上が見られている。今後の課題としては、取組効果が、市民サービスの向上やDX推進による業務改善効果など実効果として、手法の有効性の検証のため、何がどのように変化、改善しているのか5年後の計画更新に向けて、検証・分析していくことが求められる。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施				関係課	危機管理課、新庁舎整備室、政策企画課、ICT推進課、環境課、まちづくり推進課、教育相談室		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
2	国・県の力の活用	3	1	連携事業等の検討	B	埼玉県市町村情報システム共同クラウドの検討 モデル事業への参加検討					当該取組において新規の連携事業の実施はなかったものの、県企業局と連携して進めてきた「富士見上南畑地区産業団地整備事業」については本年度に完了し、一定の成果を上げることができた。加えて、県道振替等を伴う大型事業についても、現在継続して取り組んでいる。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	新規の連携事業数		-	3件 (R3)	3件 (R4)	1件 (R5)	0件 (R5)	0件 (R7)	1件以上 (R7)		
			2	国・県の資金の活用	B	ふるさと創造資金の活用 その他の補助金の活用					各種補助金を活用し、特定外来生物の駆除や大規模災害に備えた衛星携帯電話の導入を行ったほか、不登校の未然防止・早期対応に向けた相談支援及びアウトリーチ支援体制の強化を図るなど、市の財政負担を抑えつつ、生活環境の保全や安全・安心な体制整備、教育支援の充実に寄与した。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KSF	国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数		-	4件 (R3)	5件 (R4)	6件 (R5)	2件 (R6)	4件 (R7)	5件以上 (R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数		-	9件 (R3)	8件 (R4)	8件 (R5)	3件 (R6)	6件 (R7)	7件 (R7)					
	課題と次期基本計画への反映状況													
<p>・KPI及びKSFの各指標について概ね目標値どおりに推移していることから、各取組において、国・県の補助金や支援制度を活用することで、一定の効果が得られているものとする。</p> <p>・今後も、新庁舎整備をはじめ、多額の財政負担を伴う事業が見込まれることから、引き続き国・県の財源を効果的に活用し、財政負担の軽減を図りながら、計画的に施策を推進していく必要がある。</p> <p>・行政課題が多様化・高度化する中、庁内の人的リソースには限りがあることから、国・県による人的支援や専門的知見を積極的に活用し、市の人的負担の軽減やノウハウ不足への対応を図るとともに、全庁的な活用促進に努めていく。</p>														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	ICT推進課			
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）			
1	新技術（RPA・AIなど）の活用	3	1	ICTリテラシーの向上	B	セキュリティ確保に関する研修の実施 新技術に関する研修の実施						職員向けにDX推進研修を開催し、DXを進めるうえでの考え方や他市の事例について理解を深めることができた。			
			タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	ICTに関する知識を得ている職員割合			12% (R1)	27% (R2)	41% (R4)	49% (R5)	62% (R6)	72%(R7)	71% (R7)		
			2	RPAの活用	C	財務会計業務への導入、効率化が可能な業務への導入 各業務システムと連携できるRPAの導入						パソコンの入替に伴い、各種設定変更やシナリオの改修作業を行った。			
			タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	RPAを導入する業務数			3業務 (R2)	3業務 (R3)	3業務 (R4)	4業務 (R5)	4業務 (R6)	4業務 (R7)	7業務 (R7)		
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	新技術（RPA・AIなど）を活用した業務数			3業務 (R2)	3業務 (R3)	3業務 (R4)	4業務・40カテゴリー (R5)	4業務・40カテゴリー (R6)	4業務・40カテゴリー (R7)	7業務・33カテゴリー (R7)					
	課題と次期基本計画への反映状況														
次期基本計画期間においては、生成AIサービスの導入やRPAの更なる利用を推進する。															

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	職員課、ICT推進課			
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組			R7年度の成果及び効果（見込）			
2	行政データの活用	4	1	データの活用人材の育成	A	情報処理に関する研修会への参加			職員が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ活用動画研修および人づくり広域連合主催のICT関係の研修に参加し、施策にデータを活用できる人材の育成が図られた。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
			情報処理に関する研修会への参加者数		3人（R2）	4人（R2）	17人（R4）	23人（R5）	37人（R6）	68人（R7）	13人（R7）	
			2	オープンデータの活用	B	ビッグデータ・オープンデータを活用した新たなサービスへの推進			国が整備した自治体標準データセット（旧推奨データセット）を研究し、来年度以降の更新に備えた。			
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
アプリ等の提供数		3個（R2）	3個（R3）	3個（R4）	4個（R5）	5個（R6）	5個（R7）	5個（R7）				
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	アプリ等サービス利用者数		12,143人（R2）	21,656人（R3）	23,689人（R4）	25,092人（R5）	35,778人（R6）	45,523人（R7）	20,238人（R7）			
課題と次期基本計画への反映状況												
次期基本計画期間においては、地域社会の課題解決および経済の活性化を目的として、公開するオープンデータの拡充等を推進する。												

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	ICT推進課、市民課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
3	ICTを活用したまちづくり	5	1	マイナンバーカードの活用	A	普及率の向上 マイキープラットフォームの活用 独自利用の検討					マイナンバーカードの申請及び交付について、以下を実施し、普及率を高めた。 ・申請支援（市民課・出張所・鶴瀬西交流センター） ・出張申請支援（ピアザ☆ふじみ・南畑公民館・みずほ台コミュニティセンター・水谷公民館・水谷東公民館で5.6.7.8.9.10.11.12月に月1回程度実施） ・木曜延長開庁及び休日開庁による対応 ・専用交付日の設定（毎月最終日曜日に開催） ・出張所でのカード交付日を拡充			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	マイナンバーカード交付者数	26,895人 (R2/12末)	42,312人 (R3/12末)	57,444人 (R4/12末)	82,218人 (R5/12末)	91,158人 (R6/12末)	108,250人 (R7/12末)	33,542人 (R7)			
			2	本庁舎と出先機関の庁内回線の安定化	A	必要な回線速度の確保					令和6年度より新たな回線サービスへ移行したが、移行後に必要な回線速度を確保できているかモニタリングを継続した。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KSF	優先化回線数	23回線 (R2)	23回線 (R3)	25回線 (R4)	34回線 (R5)	34回線 (R6)	34回線 (R7)	23回線 (R7)	地方創生臨時交付金を活用して実施したため、令和2年度に完了している。					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	コンビニ交付利用件数		-	4,745件(R2/12開始時～R3/12累計)	8,978件 (R4)	17,311件 (R5)	22,044件 (R6)	24,807件 (R7)	7,415件 (R7)					
	課題と次期基本計画への反映状況													
次期基本計画期間においては、デジタル化する社会に対応した新たなまちづくりを進めるため、オンライン手続の拡充やデジタルデバインド対策等を推進する。														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	総務課、ICT推進課				
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）				
4	行政経営の効率化	5	1	タブレット端末導入の拡充	A	タブレット端末の増台、文書共有ソフトの容量追加、 タブレット端末更新用無線設備拡大						会議の資料をタブレット端末に掲載することにより、ペーパーレス化を推進することができた。				
			タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
			KSF	利用環境の整備状況			執行部23台・ 議会23台 (R2)	執行部136台・ 議会23台 (R3)	執行部136台・ 議会23台 (R4)	執行部136台・ 議会23台 (R5)	執行部149 台・議会23台 (R6)	執行部149 台・議会23台 (R7)	議員及び特別職、 全課長級以上に 配付 (R7)			
			タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
2	行政のICT化の推進	A	電子決裁導入の検討 キャッシュレス化の推進 情報システム共同クラウドの検討						基幹系システムについては、事業者との調整を進め、令和8年1月から標準準拠システムに移行した。							
タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値							
KSF	文書管理・電子決裁システムの導入			-	検討 (R3)	契約締結 (R4)	システム稼働 (R5)	システム運用 (R6)	システム運用 (R7)	システム稼働 (R7)						
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	ICT化による印刷物の削減			-	66.7万枚 (R3)	94.5万枚 (R4)	159.8万枚 (R5)	367.6万枚 (R6)	403.5万枚 (R7)	253万枚 (R7)						
課題と次期基本計画への反映状況																
次期基本計画期間においては、業務効率化とペーパーレス化推進を目的とした、業務ネットワークの無線化とフロントヤード改革等を推進する。																